

第17回「秋田県内企業の景気動向調査」結果

(平成27年8月調査)

～ 足元は3期ぶりの改善ながら、先行きは悪化の見通し ～

【 調査の要旨 】

- **県内企業の業況**は、自社の業況判断を示す「自社の業況DI値(前年同期比)」でみると、▲7.1(前回調査比7.9ポイント上昇)と3期ぶりに改善した。「各種DI値(前年同期比)」をみると、「売上高」が依然「悪い」超ながら5期ぶりに改善したほか、「営業利益」は2期ぶり、「人員人手」は3期ぶりの改善となった。
- **業種別**に「自社の業況DI値(前年同期比)」をみると、**卸・小売業**が▲7.9(前回調査比27.6ポイント上昇)と大幅に改善した。この背景としては、消費税増税の影響の剥落に伴う売上の改善などが挙げられる。一方、製造業と建設業、サービス業はほぼ横ばいの動きながら、小幅な悪化となった。
- **地域別**に「自社の業況DI値(前年同期比)」をみると、県北が▲11.0(前回調査比8.4ポイント下落)と悪化した一方、中央は▲8.1(同10.7ポイント上昇)、県南は▲2.6(同12.9ポイント上昇)とともに改善となった。
- **先行き見通し**は、「自社の業況DI値」が▲11.1(今回調査比4.0ポイント下落)と悪化が見込まれている。各種DI値をみると、「売上高」で改善が見込まれているものの、「営業利益」では再び悪化の見通しとなっている。

【 特別調査 】

- **設備投資動向**について尋ねたところ、27年度中に設備投資を「実施する(した)」と回答した企業の割合は、43.7%(昨年度比2.4ポイント上昇)と、小幅ながら2年ぶりに上昇した。一方、「実施しない」と回答した企業の割合は43.7%(同1.4ポイント上昇)となった。

平成27年9月

株式会社フィデア総合研究所

目次

I. 県内企業の業況.....	1
1. 概況.....	1
2. 業種別の動向.....	2
(1)業種別の概況.....	2
(2)業種別D I 値の動向.....	3
① 建設業.....	3
② 製造業.....	4
③ 卸・小売業.....	5
④ サービス業.....	6
3. 地域別の動向.....	7
(1)地域別の概況.....	7
(2)地域別D I 値の動向.....	8
① 県北.....	8
② 中央.....	9
③ 県南.....	10
II. 景気の天気予報図.....	11
III. 特別調査.....	12
1. 設備投資動向.....	12
2. 設備投資金額.....	14
3. 設備投資目的.....	15
<参考資料Ⅰ：業種別・地域別回答率>.....	17
<参考資料Ⅱ：調査の概要>.....	17

I. 県内企業の業況

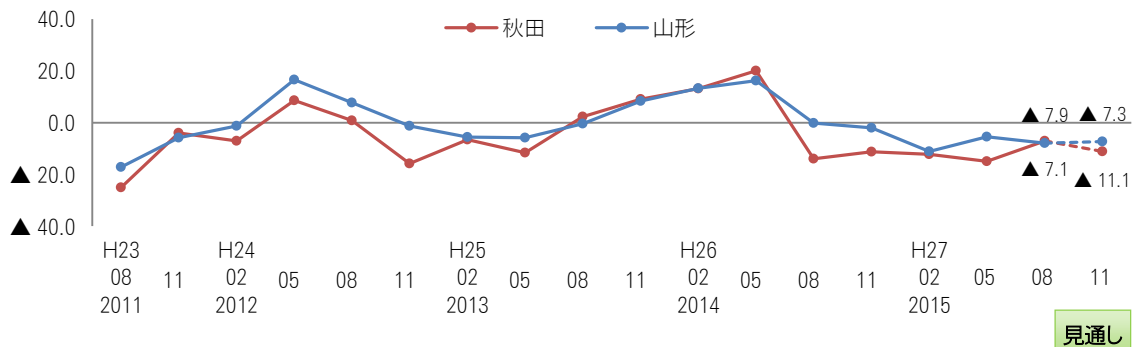
1. 概況

～ 足元は3期ぶりの改善ながら、先行きは悪化の見通し ～

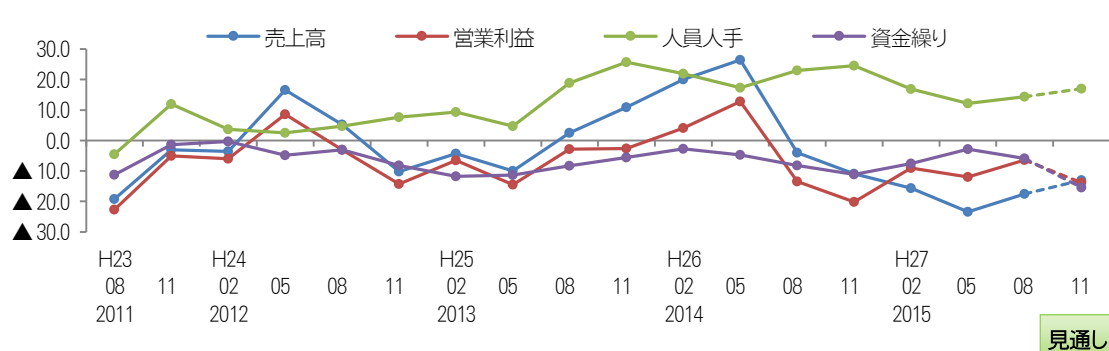
県内企業の業況は、自社の業況判断を示す「自社の業況DI値(前年同期比)」でみると、▲7.1(前回調査比7.9ポイント上昇)と3期ぶりに改善した。「各種DI値(前年同期比)」をみると、「売上高」が依然「悪い」超ながら5期ぶりに改善したほか、「営業利益」は2期ぶり、「人員人手」は3期ぶりの改善となった。

先行き見通しは、「自社の業況DI値」が▲11.1(今回調査比4.0ポイント下落)と悪化が見込まれている。各種DI値をみると、「売上高」で改善が見込まれているものの、「営業利益」では再び悪化の見通しとなっている。

図表1 全業種「自社業況DI値(前年同期比)」の推移



図表2 全業種「各種DI値(前年同期比)」の推移



前年同期比の自社業況DI値

全業種 調査時 (サンプル数)	自社業況 (前年同期比)			売上高	営業利益	人員人手	資金繰り
	前回調査比	前回調査予測					
H 26.08 (n=426)	▲13.9	▲34.0	▲16.5	▲4.0	▲13.4	23.0	▲8.2
H 26.11 (n=431)	▲11.2	2.7	▲8.5	▲10.9	▲20.2	24.6	▲11.1
H 27.02 (n=433)	▲12.2	▲1.0	▲20.9	▲15.7	▲9.0	16.9	▲7.6
H 27.05 (n=435)	▲15.0	▲2.8	▲20.8	▲23.4	▲12.0	12.2	▲2.8
H 27.08 (n=423)	▲7.1	(7.9)	▲12.8	▲17.5	▲6.4	14.4	▲5.9
前回調査比	-	-	-	(5.9)	(5.6)	(2.2)	(▲3.1)
先行き見通し	▲11.1	-	-	▲13.0	▲13.9	17.0	▲15.4
今回調査比	(▲4.0)	-	-	(4.5)	(▲7.5)	(2.6)	(▲9.5)

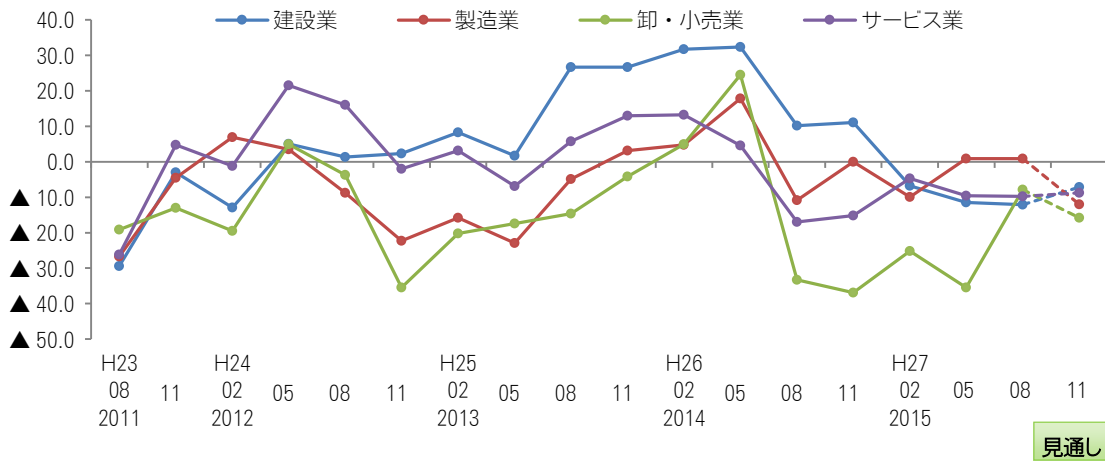
2. 業種別の動向

(1) 業種別の概況

業種別に「自社の業況DI値(前年同期比)」をみると、卸・小売業が▲7.9(前回調査比 27.6ポイント上昇)と大幅に改善した。この背景としては、消費税増税の影響の剥落に伴う売上の改善などが挙げられる。一方、製造業と建設業、サービス業はほぼ横ばいの動きながら、小幅な悪化となった。

業況の先行き見通しは、建設とサービスで改善が見込まれており、一方、製造業と卸・小売業では悪化の見通しとなっている。

図表 3 業種別「自社業況DI値(前年同期比)」の推移



前年同期比の自社業況DI値

業種別 調査時 (サンプル数)	自社業況 (前年同期比)				
	全業種	建設	製造	卸・小売	サービス
H 26.08 (n=426)	▲ 13.9	10.2	▲ 10.8	▲ 33.3	▲ 17.0
H 26.11 (n=431)	▲ 11.2	11.1	0.0	▲ 36.9	▲ 15.2
H 27.02 (n=433)	▲ 12.2	▲ 6.8	▲ 9.9	▲ 25.2	▲ 4.7
H 27.05 (n=435)	▲ 15.0	▲ 11.5	0.9	▲ 35.5	▲ 9.6
H 27.08 (n=423)	▲ 7.1	▲ 12.1	0.9	▲ 7.9	▲ 9.8
前回調査比	(7.9)	(▲ 0.6)	(▲ 0.0)	(27.6)	(▲ 0.2)
先行き見通し	▲ 11.1	▲ 7.1	▲ 12.0	▲ 15.8	▲ 8.8
今回調査比	(▲ 4.0)	(5.0)	(▲ 12.9)	(▲ 7.9)	(1.0)

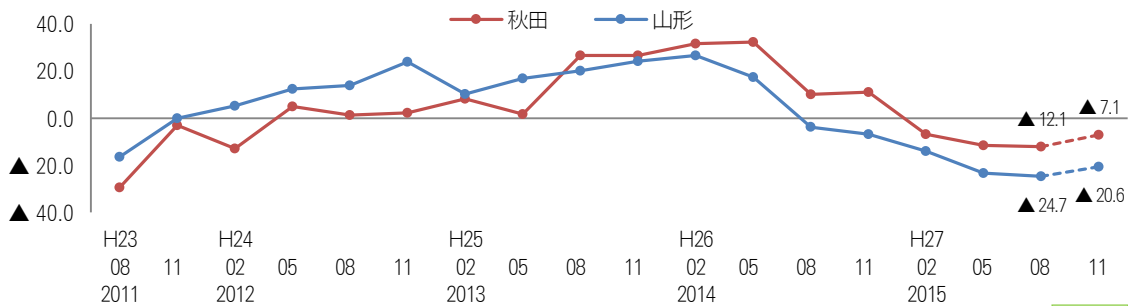
(2)業種別D I 値の動向

① 建設業

「自社の業況D I 値(前年同期比)」は▲12.1(前回調査比 0.6 ポイント下落)と小幅ながら3期連続で悪化した。「各種D I 値(前年同期比)」をみると、「完成工事高」「営業利益」「手持工事高」が悪化しており、この要因としては公共工事の減少などが考えられる。一方、「資金繰り」は11.1(同 2.7 ポイント上昇)と3期連続で改善し、「人員人手」は18.2(同 10.9 ポイント上昇)と3期ぶりに上昇し、再び不足感が強まっている。

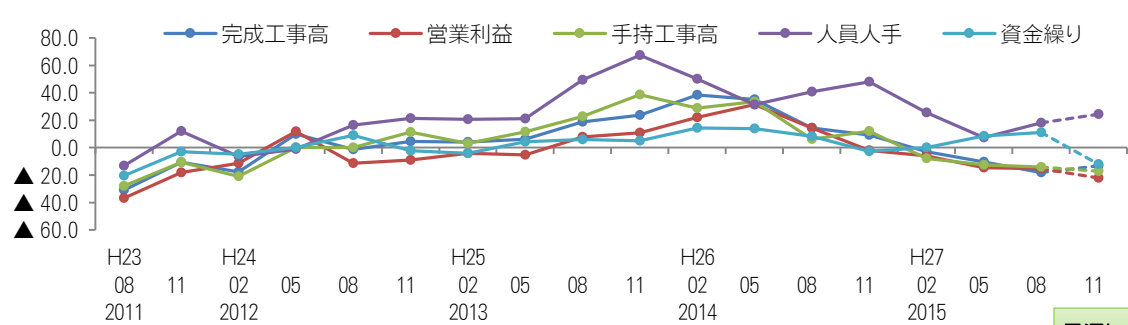
先行き見通しは、「自社の業況D I 値(前年同期比)」が▲7.1(今回調査比 5.0 ポイント上昇)と改善が見込まれている。

図表 4 建設業「自社業況D I 値(前年同期比)」の推移



見通し

図表 5 建設業「各種D I 値(前年同期比)」の推移



見通し

前年同期比の自社業況D I 値

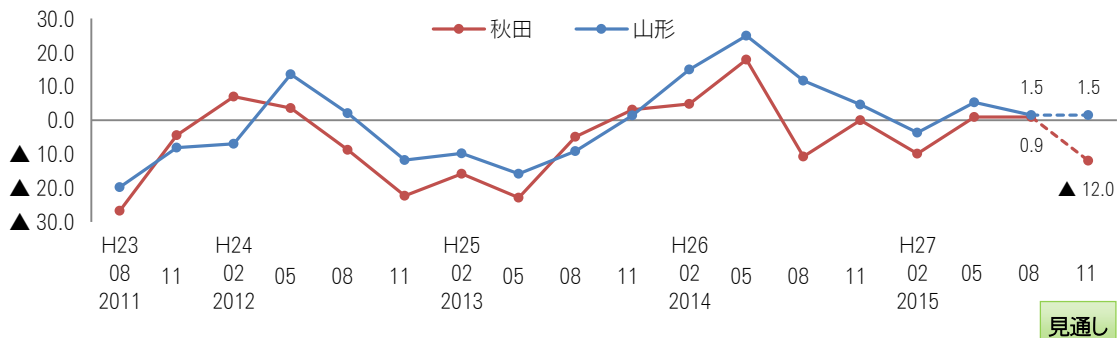
建設業 調査時 (サンプル数)	自社業況 (前年同期比)			完成 工事高	営業 利益	手持 工事高	人員 人手	資金 繰り
	前回調査比	前回調査予測						
H26.08 (n=98)	10.2	▲22.2	▲3.7	14.3	14.3	6.1	40.8	8.2
H26.11 (n=108)	11.1	0.9	3.1	9.2	▲1.9	12.0	48.1	▲2.8
H27.02 (n=102)	▲6.8	▲17.9	▲12.0	▲2.9	▲5.9	▲7.8	25.5	0.0
H27.05 (n=96)	▲11.5	▲4.7	▲19.6	▲10.4	▲14.6	▲12.5	7.3	8.4
H27.08 (n=99)	▲12.1	(▲0.6)	▲23.0	▲18.2	▲15.2	▲14.2	18.2	11.1
前回調査比	-	-	-	(▲7.8)	(▲0.6)	(▲1.7)	(10.9)	(2.7)
先行き見通し	▲7.1	-	-	▲13.1	▲22.2	▲17.2	24.3	▲12.1
今回調査比	(5.0)	-	-	(5.1)	(▲7.0)	(▲3.0)	(6.1)	(▲23.2)

② 製造業

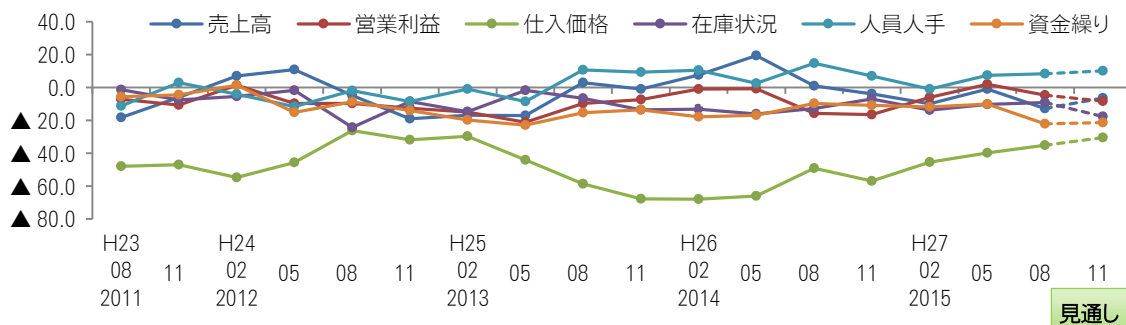
「自社の業況D I 値(前年同期比)」は0.9(前回調査と同じ)と横ばいで推移した。「各種D I 値(前年同期比)」でみると、「仕入価格」が▲35.1(前回調査比 4.7ポイント上昇)と依然高止まりしているものの3期連続で改善、マイナス幅が縮小している。一方、「売上高」「営業利益」「資金繰り」は悪化となった。各社の業況をみると、自動車関連や住宅関連で低調な様子が窺えた。

業況の先行き見通しは、「自社の業況D I 値(前年同期比)」が▲12.0(今回調査比 12.9ポイント下落)と悪化の見通しとなっている。

図表 6 製造業「自社業況D I 値(前年同期比)」の推移



図表 7 製造業「各種D I 値(前年同期比)」の推移



前年同期比の自社業況D I 値

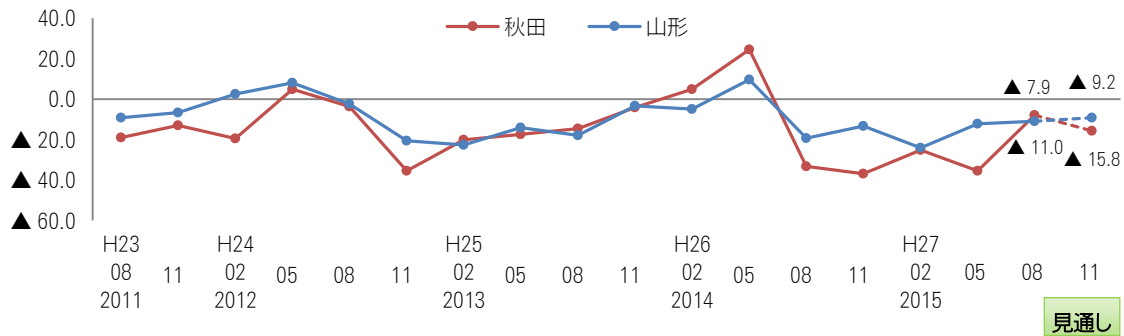
製造業 調査時(サンプル数)	自社業況(前年同期比)			売上高	営業利益	仕入価格	在庫状況	人員人手	資金繰り
	前回調査比	前回調査予測							
H26.08(n=102)	▲10.8	▲28.6	▲11.1	1.0	▲15.7	▲49.1	▲12.8	14.7	▲9.8
H26.11(n=102)	0.0	10.8	▲1.9	▲3.9	▲16.6	▲56.8	▲6.9	6.9	▲10.8
H27.02(n=101)	▲9.9	▲9.9	▲10.8	▲9.9	▲6.0	▲45.5	▲13.8	▲0.9	▲11.8
H27.05(n=108)	0.9	10.8	▲19.8	▲0.9	1.9	▲39.8	▲10.2	7.4	▲10.1
H27.08(n=108)	0.9	(▲0.0)	▲1.8	▲12.9	▲4.7	▲35.1	▲9.2	8.3	▲22.2
前回調査比	-	-	-	(▲12.0)	(▲6.6)	(4.7)	(1.0)	(0.9)	(▲12.1)
先行き見通し	▲12.0	-	-	▲6.5	▲8.4	▲30.5	▲17.6	10.1	▲21.3
今回調査比	(▲12.9)	-	-	(6.4)	(▲3.7)	(4.6)	(▲8.4)	(1.8)	(0.9)

③ 卸・小売業

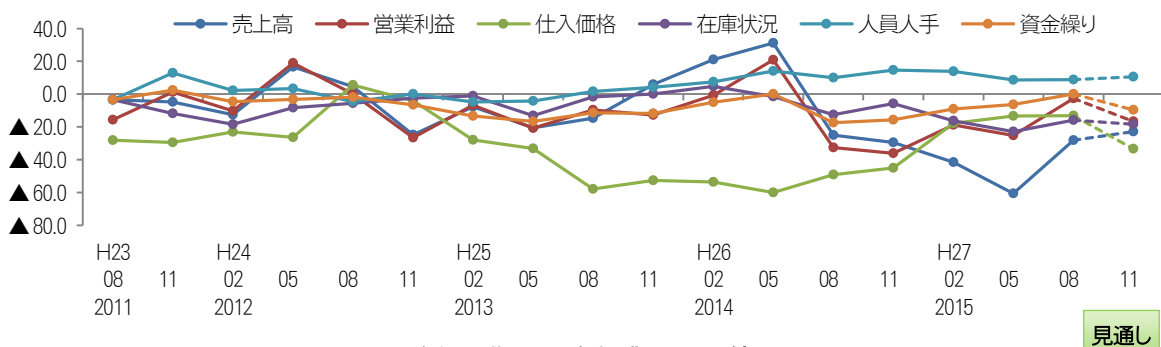
「自社の業況D I 値(前年同期比)」は▲7.9(前回調査比 27.6 ポイント上昇)と大幅に改善した。「各種D I 値(前年同期比)」でみると、すべての項目で改善している。中でも、消費税増税の影響の剥落を受けて「売上高」と「営業利益」が大きく改善している。

業況の先行き見通しは、「自社の業況D I 値(前年同期比)」が▲15.8(今回調査比 7.9 下落)と再び悪化が見込まれている。

図表 8 卸・小売業「自社業況D I 値(前年同期比)」の推移



図表 9 卸・小売業「各種D I 値(前年同期比)」の推移



前年同期比の自社業況D I 値

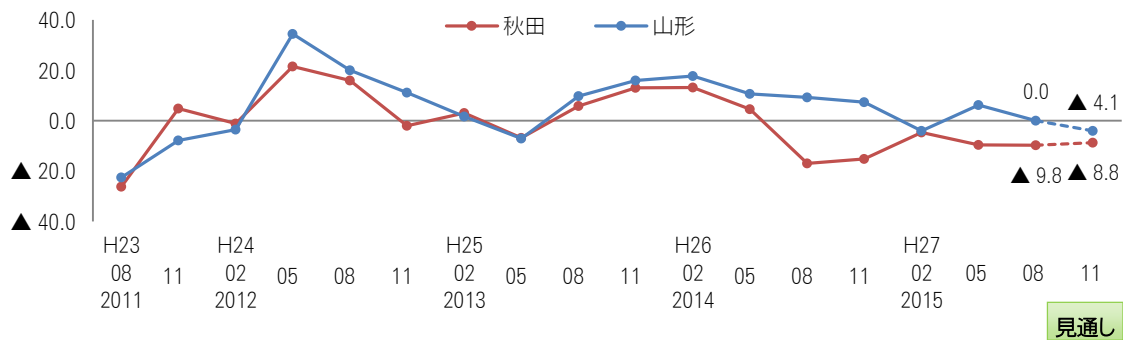
卸・小売業 調査時 (サンプル数)	自社業況 (前年同期比)			売上高	営業利益	仕入価格	在庫状況	人員人手	資金繰り
	前回調査比	前回調査予測							
H26.08 (n=120)	▲33.3	▲57.8	▲31.1	▲25.0	▲32.5	▲49.2	▲12.5	10.0	▲17.5
H26.11 (n=122)	▲36.9	▲3.6	▲22.5	▲29.5	▲36.1	▲45.1	▲5.8	14.7	▲15.6
H27.02 (n=123)	▲25.2	11.7	▲40.2	▲41.5	▲18.7	▲17.9	▲16.3	13.9	▲9.0
H27.05 (n=127)	▲35.5	▲10.3	▲30.1	▲60.6	▲25.2	▲13.4	▲22.8	8.7	▲6.3
H27.08 (n=114)	▲7.9	(27.6)	▲18.9	▲28.1	▲2.6	▲13.2	▲15.8	8.8	0.0
前回調査比	-	-	-	(32.5)	(22.6)	(0.2)	(7.0)	(0.1)	(6.3)
先行き見通し	▲15.8	-	-	▲22.8	▲16.7	▲33.4	▲18.4	10.6	▲9.7
今回調査比	(▲7.9)	-	-	(5.3)	(▲14.1)	(▲20.2)	(▲2.6)	(1.8)	(▲9.7)

④ サービス業

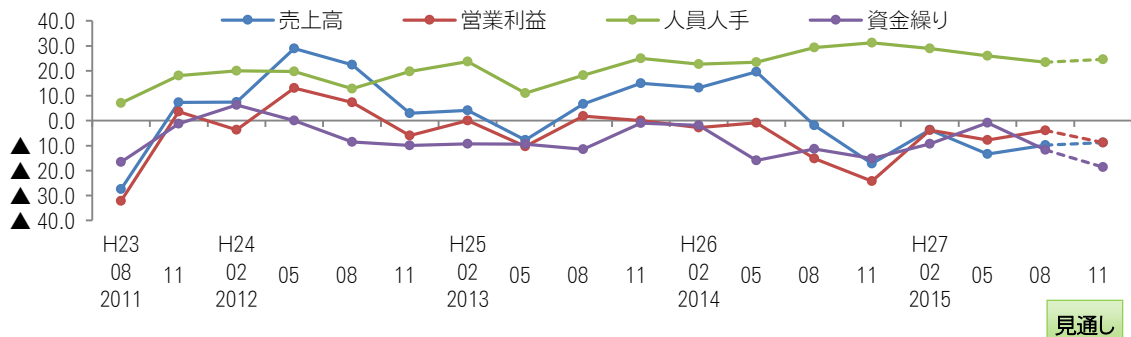
「自社の業況D I 値(前年同期比)」は▲9.8(前回調査比 0.2 ポイント下落)と小幅な悪化となったものの、横ばい圏内の動きとなった。「各種D I 値(前年同期比)」では、「売上高」が▲9.8(同 3.6 ポイント上昇)、「営業利益」が▲3.9(同 3.8 ポイント上昇)とともに2期ぶりに改善した一方、「資金繰り」は▲11.7(同 10.8 ポイント下落)と3期ぶりの悪化となった。各社の業況をみると、総じて需要の回復の遅れを挙げているものの、一部レジャー関連や不動産関連では回復感が窺えた。

業況の先行き見通しは、「自社の業況D I 値(前年同期比)」が▲8.8(今回調査比 1.0 ポイント上昇)と若干の改善が見込まれている。

図表 10 サービス業「自社業況D I 値(前年同期比)」の推移



図表 11 サービス業「各種D I 値(前年同期比)」の推移



前年同期比の自社業況D I 値

サービス業 調査時 (サンプル数)	自社業況 (前年同期比)			売上高	営業利益	人員 人手	資金 繰り
	前回調査比	前回調査予測					
H26.08(n=106)	▲17.0	▲21.6	▲16.8	▲1.9	▲15.1	29.3	▲11.3
H26.11(n=99)	▲15.2	1.8	▲9.4	▲17.2	▲24.2	31.3	▲15.1
H27.02(n=107)	▲4.7	10.5	▲17.2	▲3.7	▲3.8	29.0	▲9.3
H27.05(n=104)	▲9.6	▲4.9	▲12.2	▲13.4	▲7.7	26.0	▲0.9
H27.08(n=102)	▲9.8	(▲0.2)	▲7.7	▲9.8	▲3.9	23.5	▲11.7
前回調査比	-	-	-	(3.6)	(3.8)	(▲2.5)	(▲10.8)
先行き見通し	▲8.8	-	-	▲8.8	▲8.8	24.6	▲18.6
今回調査比	(1.0)	-	-	(1.0)	(▲4.9)	(1.1)	(▲6.9)

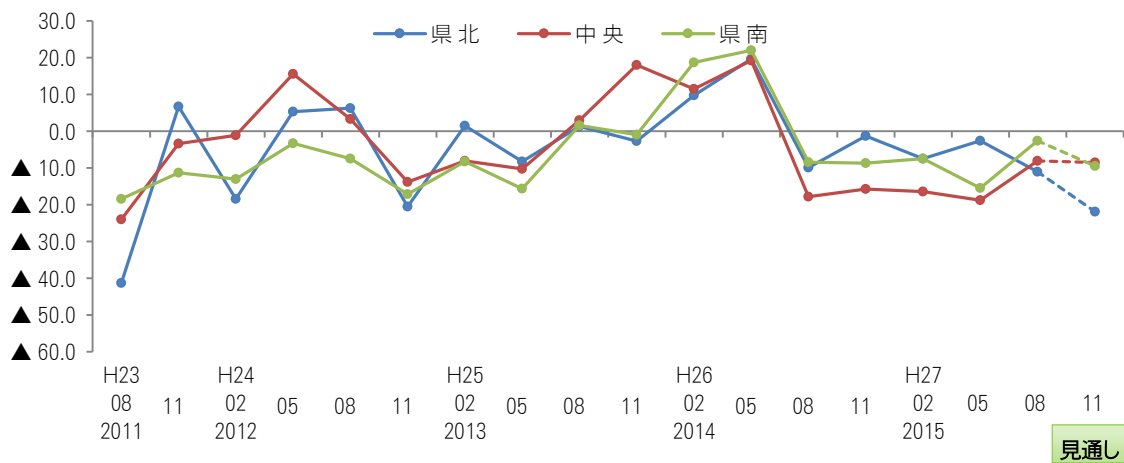
3. 地域別の動向

(1) 地域別の概況

地域別に「自社の業況DI値(前年同期比)」をみると、県北が▲11.0(前回調査比 8.4ポイント下落)と悪化した一方、中央は▲8.1(同 10.7ポイント上昇)、県南は▲2.6(同 12.9ポイント上昇)とともに改善となった。

業況の先行き見通しは、「自社の業況DI値(前年同期比)」をみると、すべての地域で悪化が見込まれている。

図表 12 地域別「自社業況DI値(前年同期比)」の推移



前年同期比の自社業況DI値

地域別 調査時 (サンプル数)	自社業況 (前年同期比)			
	全地域	県北	中央	県南
H 26.08 (n=426)	▲ 13.9	▲ 9.9	▲ 17.8	▲ 8.4
H 26.11 (n=431)	▲ 11.2	▲ 1.3	▲ 15.7	▲ 8.7
H 27.02 (n=433)	▲ 12.2	▲ 7.5	▲ 16.4	▲ 7.5
H 27.05 (n=435)	▲ 15.0	▲ 2.6	▲ 18.8	▲ 15.5
H 27.08 (n=423)	▲ 7.1	▲ 11.0	▲ 8.1	▲ 2.6
前回調査比	(7.9)	(▲ 8.4)	(10.7)	(12.9)
先行き見通し	▲ 11.1	▲ 21.9	▲ 8.5	▲ 9.5
今回調査比	(▲ 4.0)	(▲ 10.9)	(▲ 0.4)	(▲ 6.9)

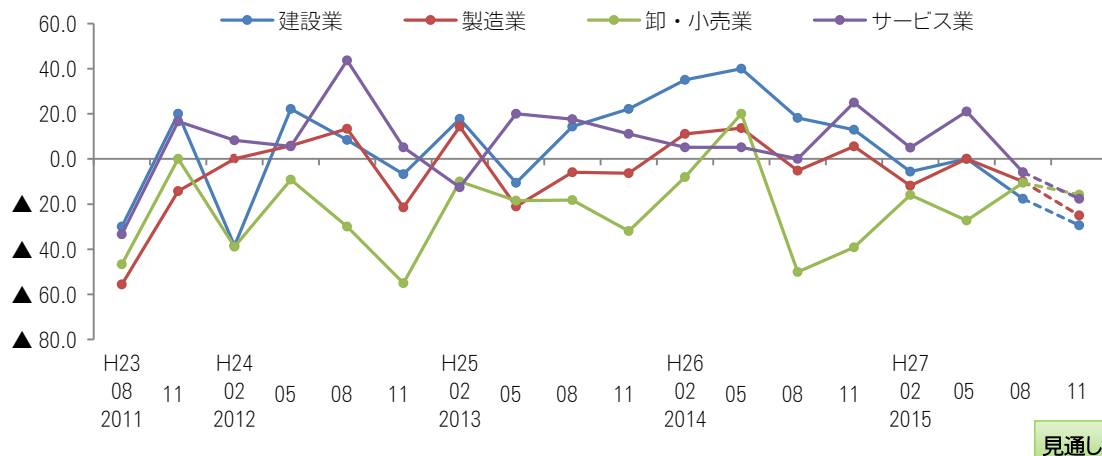
(2) 地域別D I 値の動向

① 県北

「自社の業況D I 値(前年同期比)」は▲11.0(前回調査比 8.4 ポイント下落)と2期ぶりに悪化した。業種別では、卸・小売業が▲10.5(同 16.8 ポイント上昇)と大きく改善した一方、その他の業種はいずれも悪化となった。中でもサービス業は▲5.9(同 26.9 ポイント下落)と大幅に悪化し、平成25年2月調査以来10期ぶりに「悪い」超に転じている。

業況の先行き見通しは、「自社の業況D I 値(前年同期比)」が▲21.9(今回調査比 10.9 ポイント下落)と悪化が見込まれている。業種別でも、すべての業種で悪化の見通しとなっている。

図表 13 県北業種別「自社業況D I 値(前年同期比)」の推移



前年同期比の自社業況D I 値

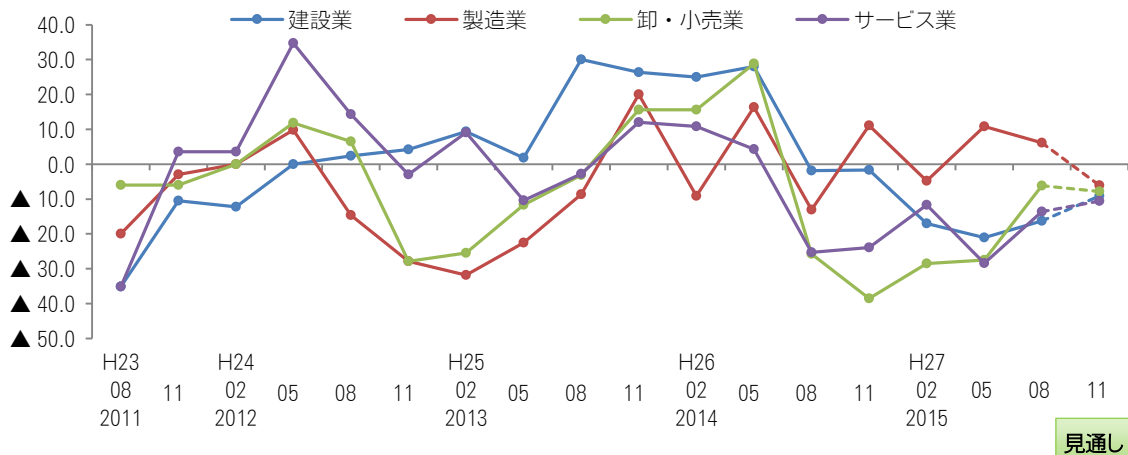
県北 調査時(サンプル数)	自社業況(前年同期比)				
	建設	製造	卸・小売	サービス	
H 26.08 (n=81)	▲ 9.9	18.2	▲ 5.2	▲ 50.0	0.0
H 26.11 (n=80)	▲ 1.3	13.0	5.6	▲ 39.2	25.0
H 27.02 (n=80)	▲ 7.5	▲ 5.6	▲ 11.8	▲ 16.0	5.0
H 27.05 (n=78)	▲ 2.6	0.0	0.0	▲ 27.3	21.0
H 27.08 (n=73)	▲ 11.0	▲ 17.6	▲ 10.0	▲ 10.5	▲ 5.9
前回調査比	(▲ 8.4)	(▲ 17.6)	(▲ 10.0)	(16.8)	(▲ 26.9)
先行き見通し	▲ 21.9	▲ 29.4	▲ 25.0	▲ 15.8	▲ 17.6
今回調査比	(▲ 10.9)	(▲ 11.8)	(▲ 15.0)	(▲ 5.3)	(▲ 11.7)

② 中央

「自社の業況DI値(前年同期比)」は▲8.1(前回調査比 10.7 ポイント上昇)と3期ぶりの改善となった。業種別では、製造業を除く3業種が改善し、中でも卸・小売業は▲6.2(同 21.3 ポイント上昇)と改善幅が大きい。

業況の先行き見通しは、「自社の業況DI値(前年同期比)」が▲8.5(今回調査比 0.4 ポイント下落)と小幅ながら悪化が見込まれている。業種別では建設業とサービス業で今期に続き改善が見込まれており、業況の回復への期待感が窺える。

図表 14 中央業種別「自社業況DI値(前年同期比)」の推移



前年同期比の自社業況DI値

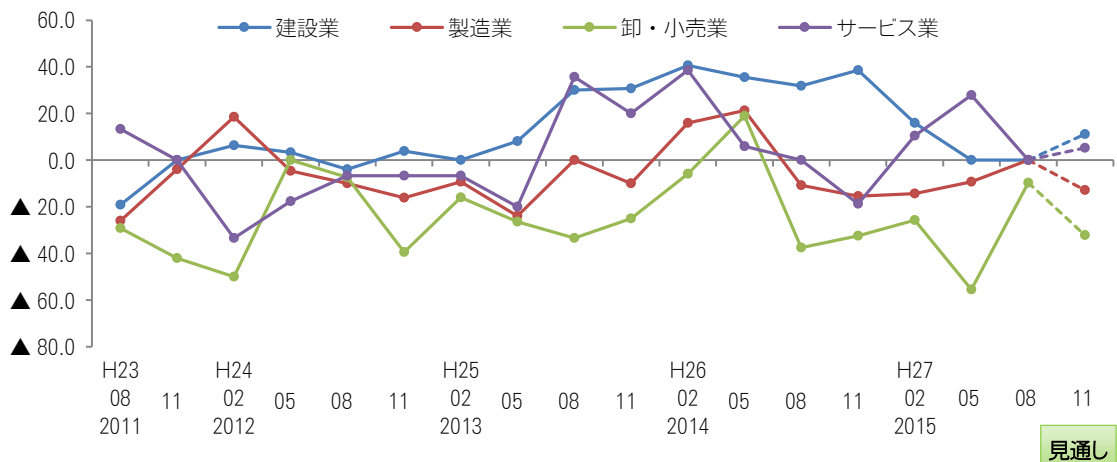
中央 調査時(サンプル数)	自社業況(前年同期比)				
	建設	製造	卸・小売	サービス	
H 26.08 (n=237)	▲17.8	▲1.9	▲13.1	▲25.8	▲25.3
H 26.11 (n=236)	▲15.7	▲1.7	11.1	▲38.5	▲23.9
H 27.02 (n=232)	▲16.4	▲17.0	▲4.8	▲28.5	▲11.7
H 27.05 (n=234)	▲18.8	▲21.1	10.8	▲27.5	▲28.4
H 27.08 (n=234)	▲8.1	▲16.3	6.1	▲6.2	▲13.6
前回調査比	(10.7)	(4.8)	(▲4.7)	(21.3)	(14.8)
先行き見通し	▲8.5	▲9.1	▲6.1	▲7.8	▲10.6
今回調査比	(▲0.4)	(7.2)	(▲12.2)	(▲1.6)	(3.0)

③ 県南

「自社の業況D I 値(前年同期比)」は▲2.6(前回調査比 12.9 ポイント上昇)と2期ぶりの改善となった。業種別に見ると、サービス業が0.0(同 27.8 ポイント下落)と3期ぶりに大幅に悪化した一方、卸・小売業で▲9.7(同 45.8 ポイント上昇)と大幅に改善したほか、製造業でも3期連続の改善となった。

業況の先行き見通しは、「自社の業況D I 値(前年同期比)」が▲9.5(今回調査比 6.9 ポイント下落)と悪化が見込まれている。今期大きく改善した卸・小売業では大幅な悪化が見込まれており、先行きについては再び慎重な見通しを示している。

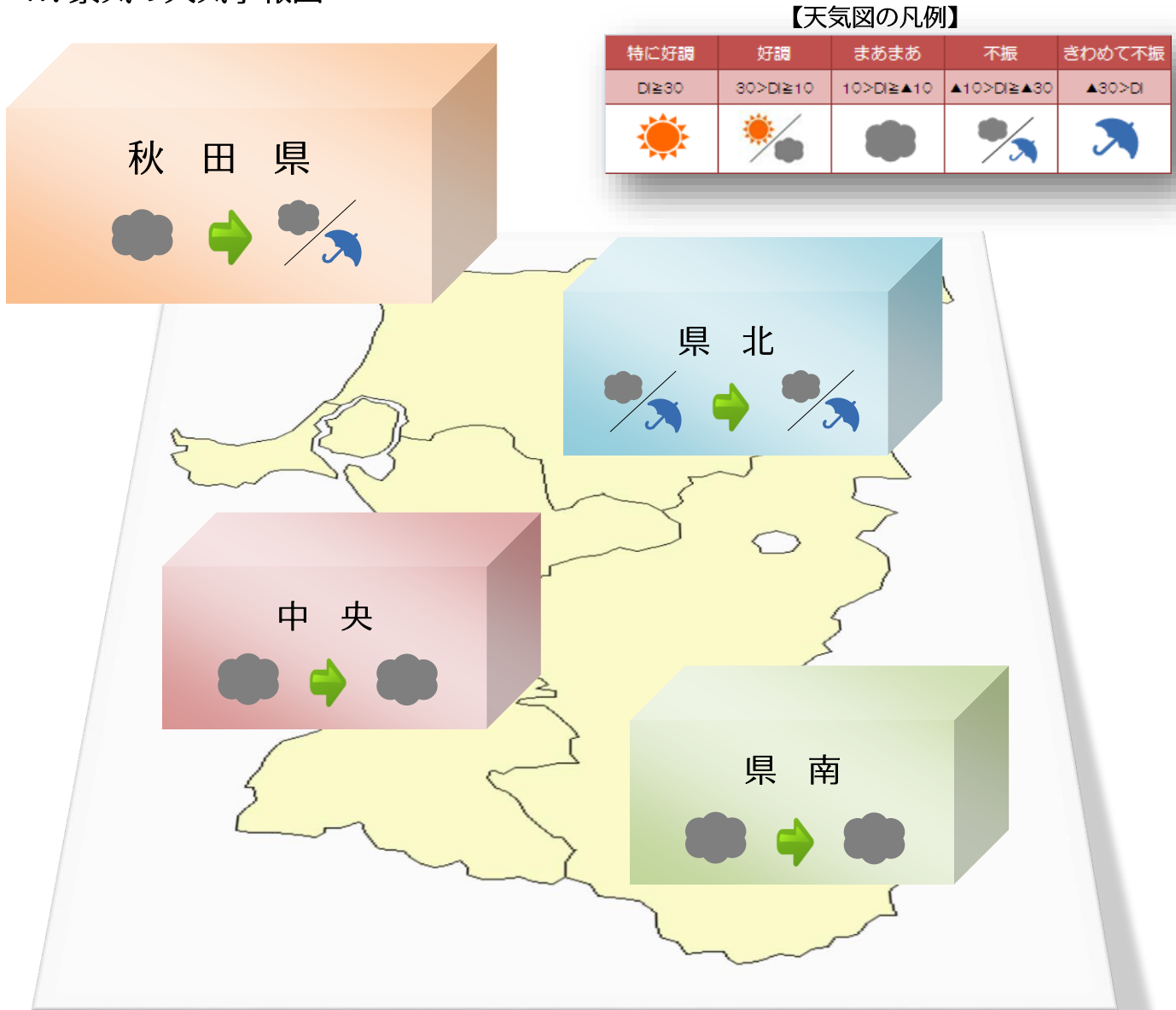
図表 15 県南業種別「自社業況D I 値(前年同期比)」の推移



前年同期比の自社業況D I 値

県南 調査時(サンプル数)	自社業況(前年同期比)				
		建設	製造	卸・小売	サービス
H 26.08 (n=108)	▲8.4	31.9	▲10.8	▲37.5	0.0
H 26.11 (n=115)	▲8.7	38.5	▲15.4	▲32.4	▲18.7
H 27.02 (n=121)	▲7.5	16.0	▲14.3	▲25.7	10.5
H 27.5 (n=123)	▲15.5	0.0	▲9.3	▲55.5	27.8
H 27.8 (n=116)	▲2.6	0.0	0.0	▲9.7	0.0
前回調査比	(12.9)	(0.0)	(9.3)	(45.8)	(▲27.8)
先行き見通し	▲9.5	11.1	▲12.9	▲32.2	5.3
今回調査比	(▲6.9)	(11.1)	(▲12.9)	(▲22.5)	(5.3)

II. 景気の天気予報図



今期の概況

	秋田県	県北	中央	県南
全業種				
建設				
製造				
卸・小売				
サービス				

来期の見通し

	秋田県	県北	中央	県南
全業種				
建設				
製造				
卸・小売				
サービス				

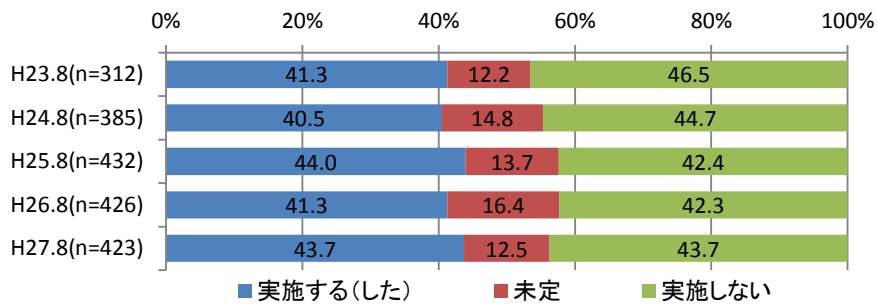


III. 特別調査

1. 設備投資動向

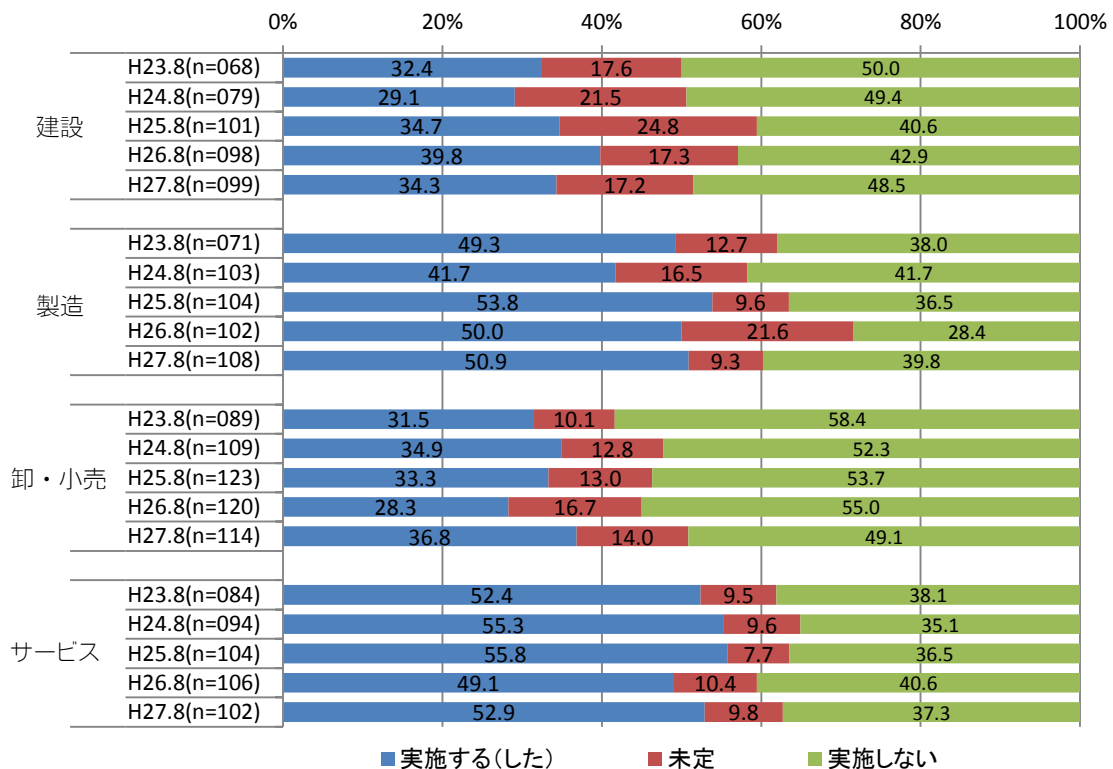
27年度中に設備投資を「実施する(した)」と回答した企業の割合は、43.7%(昨年度比2.4ポイント上昇)と、小幅ながら2年ぶりに上昇した。一方、「実施しない」と回答した企業の割合は43.7%(同1.4ポイント上昇)となった。

図表 16 「設備投資動向」の推移



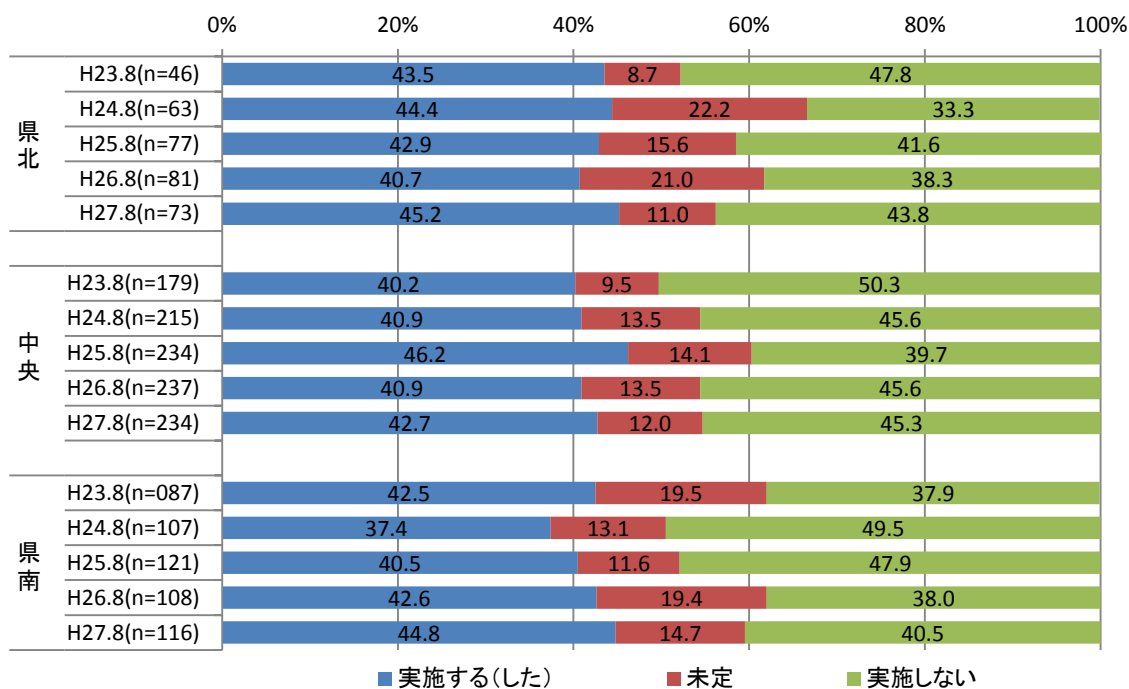
業種別にみると、製造業で50.9%(昨年度比0.9ポイント上昇)、卸・小売業で36.8%(同8.5ポイント上昇)、サービス業で52.9%(同3.2ポイント上昇)と3業種で上昇した。一方、建設業では34.3%(同5.5ポイント低下)と3期ぶりの低下となった。

図表 17 業種別「設備投資動向」の推移



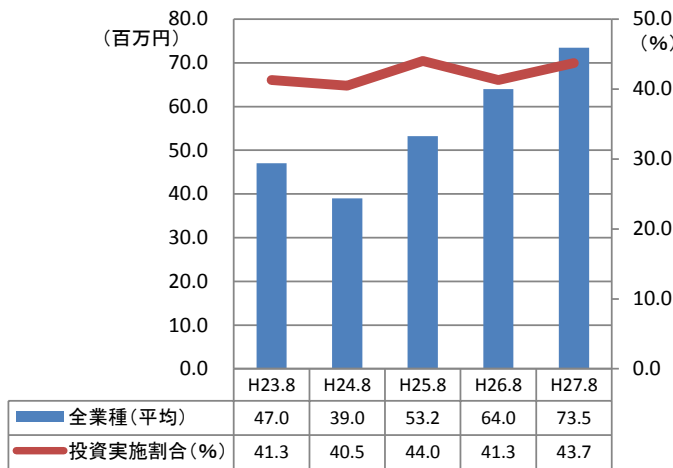
地域別にみると、県北は 45.2% (昨年度比 4.5 ポイント上昇)、中央は 42.7% (同 1.8 ポイント上昇)、県南は 44.8% (同 2.2 ポイント上昇) とすべての地域で上昇し、県北が最も高い割合となった。また、県南では 3 年連続での上昇となった。

図表 18 地域別「設備投資動向」の推移



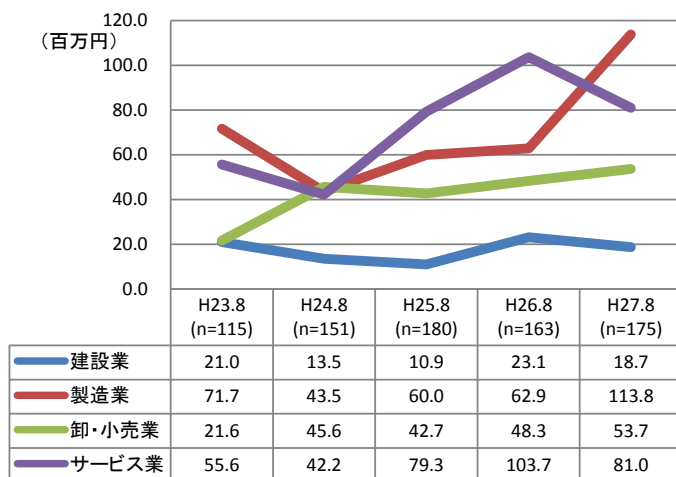
2. 設備投資金額

図表 19 全業種「設備投資金額と実施割合」の推移



設備投資を「実施する(した)」と回答した企業に投資額を尋ねたところ、1社あたり平均投資額(予定含む)は7,350万円で、昨年度の調査時点と比べて950万円増加した。

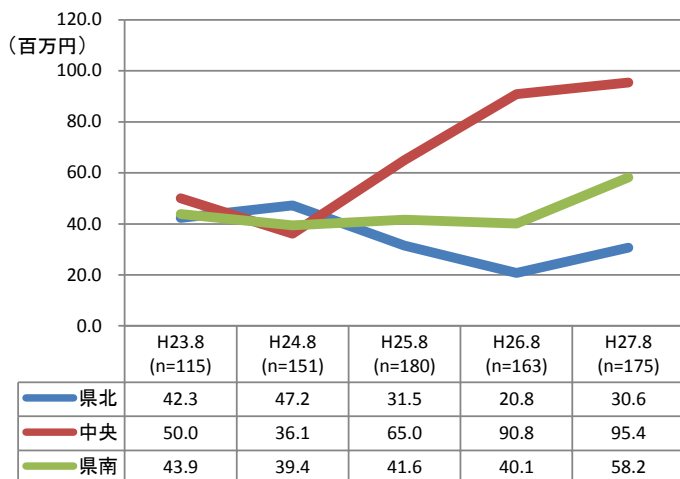
図表 20 業種別「設備投資金額」の推移



業種別にみると、製造業では1億1,380万円(昨年度調査比5,090万円増加)と大幅に増加し、卸・小売業でも5,370万円(同540万円増加)と2年連続の増加となった。

一方、サービス業では8,100万円(同2,270万円減少)と3年ぶりに減少し、建設業でも1,870万円(同440万円減少)と再び減少となった。

図表 21 地域別「設備投資金額」の推移



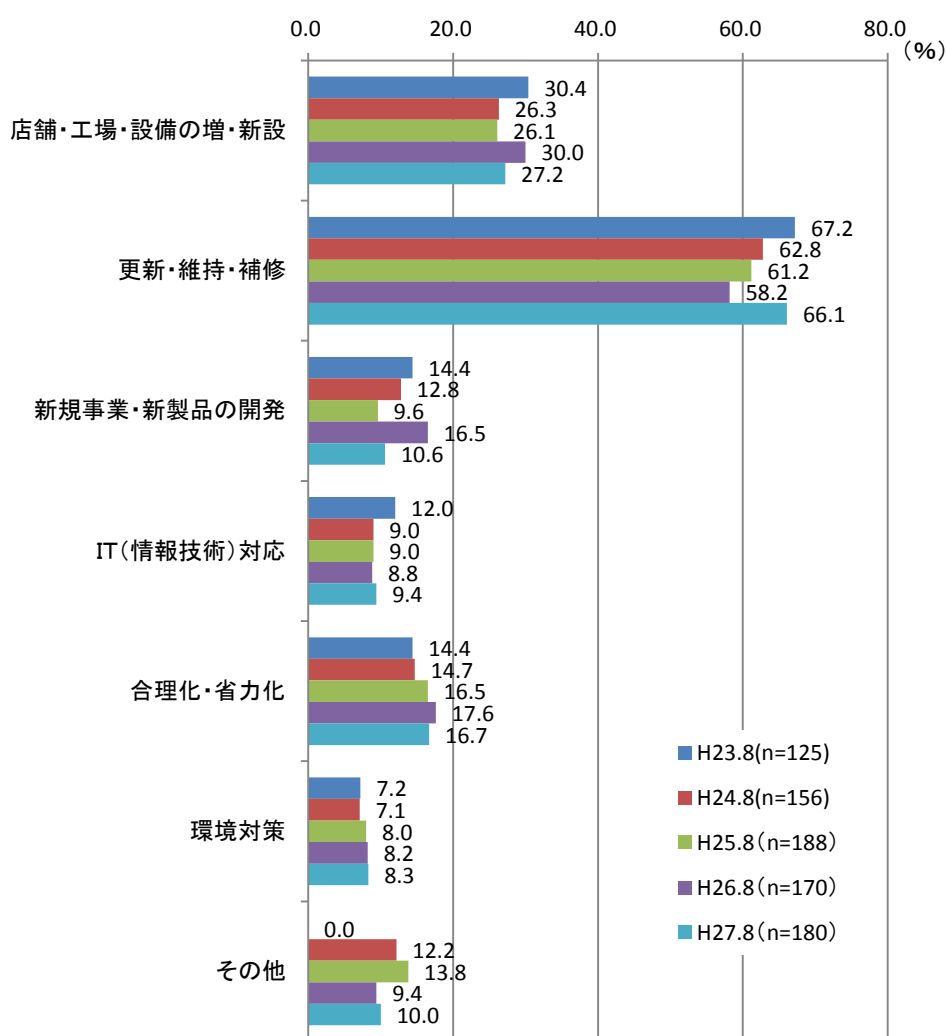
地域別にみると、すべての地域で増加となった。中央で9,540万円(昨年度調査比460万円増加)と3年連続の増加となったほか、県北では3,060万円(同980万円増加)と3年ぶり、県南では5,820万円(同1,810万円増加)と2年ぶりの増加となった。

3. 設備投資目的

設備投資の主な目的について尋ねたところ(複数回答)、回答した企業の割合が最も高かったのは「更新・維持・補修」の66.1%で、これまでの調査と同様の結果となった。次いで「店舗・工場・設備の増・新設」が27.2%で続き、以下は「合理化・省力化」(16.7%)、「新規事業・新製品の開発」(10.6%)、「IT(情報技術)対応」(9.4%)、「環境対策」(8.3%)の順となった。

「更新・維持・補修」の割合が前年に比べて上昇した一方で、「店舗・工場・設備の増・新設」と「新規事業・新製品の開発」の割合が低下し、その他の各項目はほぼ横ばい圏内の動きとなっている。

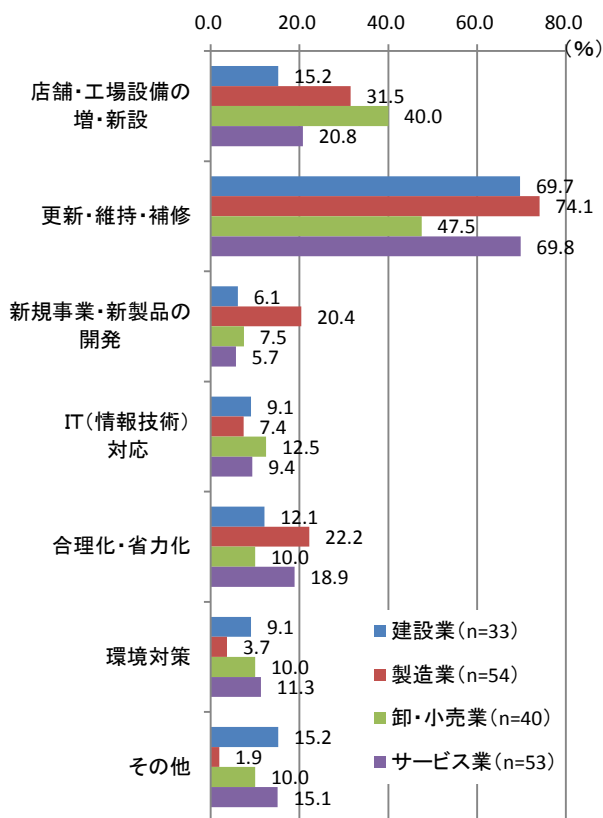
図表 22 「設備投資の目的」の推移(複数回答)



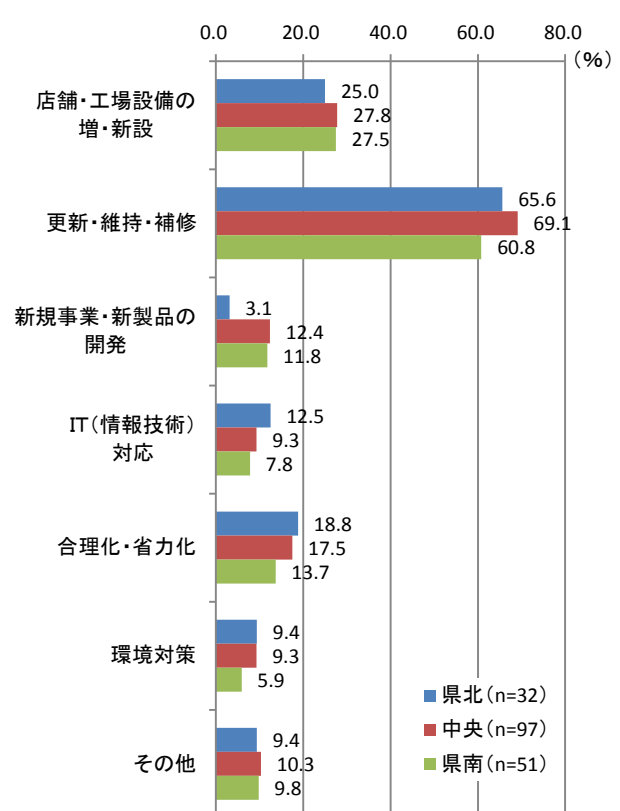
業種別にみると、製造業の7割台を始めとして、すべての業種で「更新・維持・補修」と回答した企業の割合が最も高くなっている。また、「店舗・工場設備の増・新設」は卸・小売業で4割と他の業種に比べて高い割合となっている。

地域別にみても、すべての地域で「更新・維持・補修」と回答した企業の割合が最も高くなっている。また、県北においては、他の地域に比べて「新規事業・新製品の開発」の割合が低くなっている。

図表 23 業種別「設備投資の目的」の推移(複数回答)



図表 24 地域別「設備投資の目的」の推移(複数回答)



<参考資料Ⅰ：業種別・地域別回答率>

(サンプル数：社)

	建設	製造	卸・小売	サービス	合計
県北	28	27	28	26	109
中央	82	68	99	96	345
県南	42	64	50	37	193
合計	152	159	177	159	647

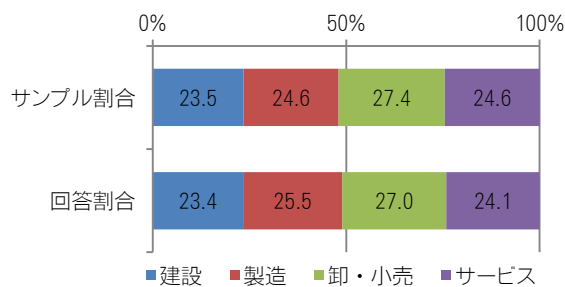
(回答数：社)

	建設	製造	卸・小売	サービス	合計
県北	17	20	19	17	73
中央	55	49	64	66	234
県南	27	39	31	19	116
合計	99	108	114	102	423

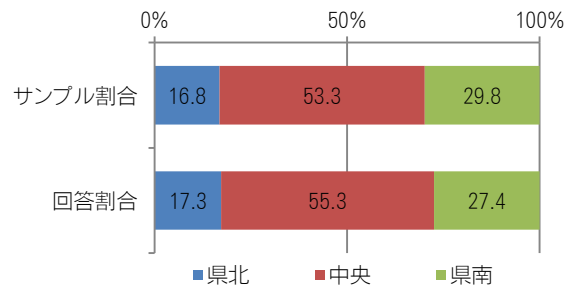
(回答率：%)

	建設	製造	卸・小売	サービス	合計
県北	60.7	74.1	67.9	65.4	67.0
中央	67.1	72.1	64.6	68.8	67.8
県南	64.3	60.9	62.0	51.4	60.1
合計	65.1	67.9	64.4	64.2	65.4

(業種別：%)



(地域別：%)



<参考資料Ⅱ：調査の概要>

● 調査の目的

県内に本社を置いて企業活動を営む法人企業を対象に、各社の業況の現状と今後の見通しに関する判断を調査し、県内の景気動向について把握するために実施した。

● 調査の方法

インターネットを利用したアンケート調査(一部FAXを利用)。

● 調査期間

平成27年8月3日(月)～17日(月)

● 地域区分

地域名	対象となる市町村名
県北	大館市、能代市、北秋田市、鹿角市、三種町、八峰町、小坂町、藤里町、上小阿仁村
中央	秋田市、由利本荘市、潟上市、男鹿市、にかほ市、五城目町、八郎潟町、井川町、大潟村
県南	横手市、大仙市、湯沢市、仙北市、美郷町、羽後町、東成瀬村

● 調査の内容

アンケート調査は、各企業の業況判断について3肢択一方式を採っている。毎回必ず調査する「定例調査」と、調査時期にふさわしい経済トピックス等について調査する「特別調査」とを設けている。

項目	選択肢 (択一方式)
自社の業況 (共通項目)	1. 良い 2. さほど変わらない 3. 悪い
業界の業況 (共通項目)	1. 良い 2. さほど変わらない 3. 悪い
売上高 (建設業を除く)	1. 増えた 2. さほど変わらない 3. 減った
完成工事高 (建設業)	1. 増えた 2. さほど変わらない 3. 減った
営業利益 (共通項目)	1. 増えた 2. さほど変わらない 3. 減った
人員や人手 (共通項目)	1. 足りない 2. ちょうどよい 3. 余っている
資金繰り (共通項目)	1. 楽になった 2. さほど変わらない 3. 厳しい
原材料等の仕入価格 (製造業のみ)	1. 下がった 2. さほど変わらない 3. 上がった
製(商)品の仕入価(卸・小売業のみ)	1. 下がった 2. さほど変わらない 3. 上がった
在庫状況 (製造業)	1. 増えた 2. さほど変わらない 3. 減った
手持工事高 (建設業)	1. 増えた 2. さほど変わらない 3. 減った

(注)各項目とも「前年同期比」、「前期比」、「来期の見通し」について、それぞれ3肢択一方式を採っている。

● 集計方法

各項目とも、現状判断、先行き見通しについてそれぞれD I値を算出する。D I値とは、Diffusion Index(ディフュージョン・インデックス)の略で、算出方法は次の通り。

例)自社の業況D I値

$$= (\text{「1. 良い」と回答した企業の割合}) - (\text{「3. 悪い」と回答した企業の割合})$$

たとえば「自社の業況D I値」がプラスであれば、相対的に自社の業況が良いと判断した企業が多いことになる。また、業況の変化の方向(良くなっているか、悪くなっているか)についても分かる。

ちなみに、他のD I値についても同様に、選択肢「1. 」(「調査の内容」の「選択肢」欄をご参照のこと)を選んだ企業の割合から選択肢「3. 」を選んだ企業の割合を差し引いて算出する。

<お知らせ>

F S N会員専用ホームページ(<http://www.bb-town.jp/cgi-bin/fsn.cgi>)にアクセスすると、統計データの最新版をダウンロードすることができます。こちらも是非ご利用ください。なお、過去の調査レポートや統計データは当社ホームページ(<http://www.f-ric.co.jp/>)「調査レポート」コーナーからダウンロードすることができます。

<お問い合わせ先>

株式会社フィデア総合研究所 研究開発グループ／後藤正彦(秋田本部)／松田美由紀(山形本社)

・山形本社

〒990-0043 山形県山形市本町 1-4-21 荘銀山形ビル 8F
TEL : 023-626-9017 Fax : 023-626-9038 E-mail : kenkyuu@f-ric.co.jp
URL : <http://www.f-ric.co.jp>

・秋田本部

〒010-0001 秋田県秋田市中通 3-1-41 北都銀行本店 3F
TEL : 018-837-1727 Fax : 023-834-5508